

2022. 10. 20

【日本貿易統計（22年9月）】

6ヵ月ぶりに貿易赤字が縮小 ～高水準の貿易赤字が続く見通し～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 季調済の貿易収支は16ヵ月連続の赤字

財務省から発表された9月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+28.9%と、8月の同+22.0%から伸びが拡大した。輸入金額は同+45.9%と前月（同+49.9%）から伸びが鈍化した。

季調済前月比では、輸出金額が+3.2%とプラスに転じる一方、輸入金額は同▲0.6%で、2021年12月以来9ヵ月ぶりにマイナスとなり、季調済の貿易収支は▲2兆98億円と、16ヵ月連続で赤字となった（図表1）。赤字幅は6ヵ月ぶりに前月から縮小したものの、9月単月では1980年以降最大となった。

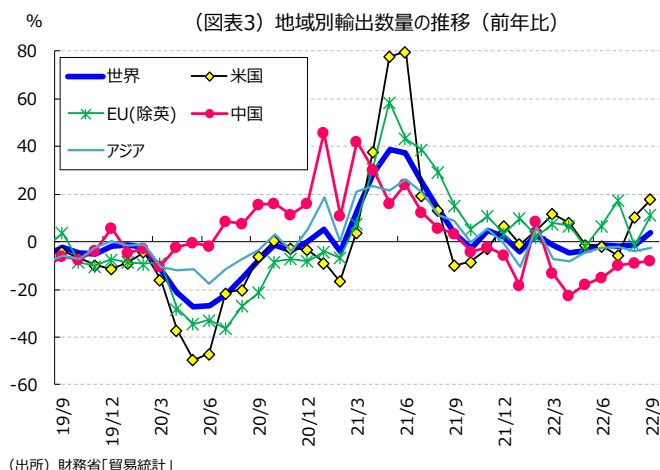
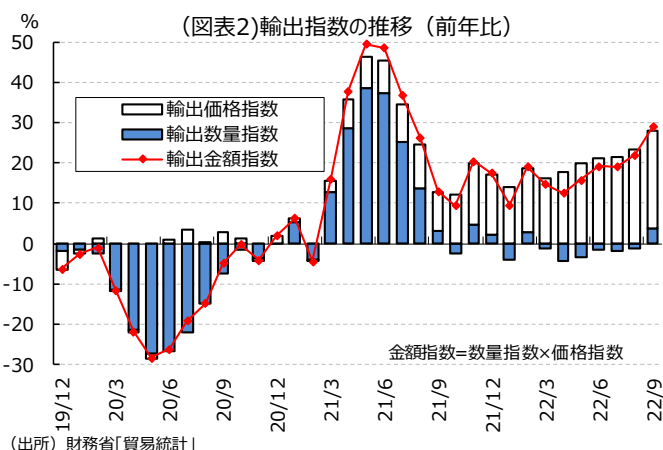
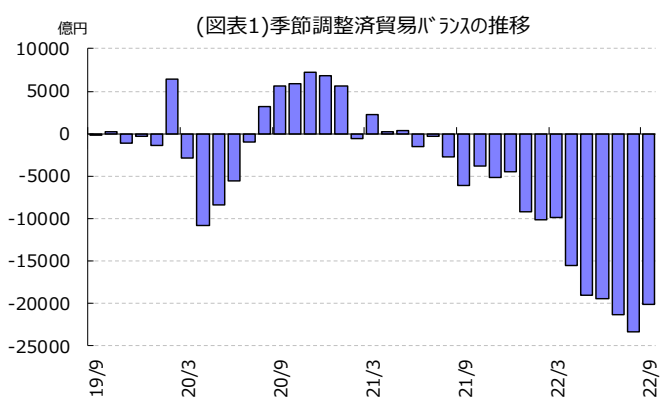
2. 米国、EU（除英）向けが輸出をけん引

輸出金額の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が前年比+24.3%、数量指数が同+3.7%となった。数量指数は、7ヵ月ぶりにプラスに転じたが、価格要因によって輸出金額が大きく伸びているという構図に変化は見られない（図表2）。

主要相手国・地域別の数量指数を見ると、米国向けが同+17.9%（8月：同+10.5%）、EU（除英）向けが同+11.2%（同▲1.5%）、中国向けは同▲7.8%（同▲9.1%）となった（図表3）。中国向けの減少を米国とEU（除英）でカバーした形である。

米国向けは2ヵ月連続で二桁増となった。品目別では、自動車と同+72.7%と大きく伸びた。半導体などの部品不足が解消に向かい、生産が上向いたと考えられる。また、医薬品（同+45.0%）や半導体等電子部品（同+29.3%）などの伸びも目立った。

EU（除英）向けは2ヵ月ぶりのプラスとなったが、前月まで2ヵ月連続でマイナスとなっていた鉄鋼が同+



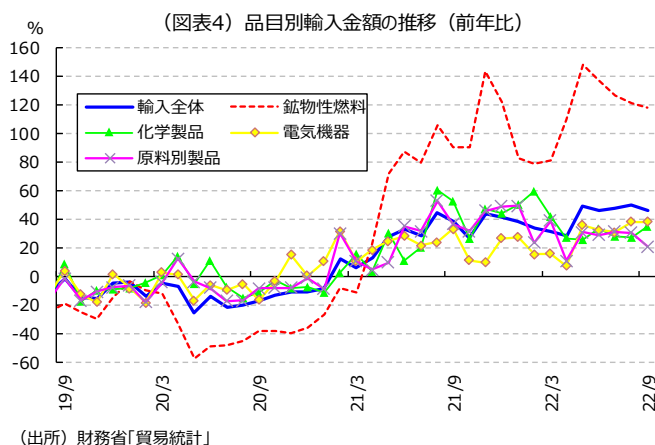
218.6%と急回復したことに加え、米国向けと同様に自動車（同+127.1%）が前年から2倍以上増加した影響が大きかった。

中国向けは7ヵ月連続のマイナスとなった。ゼロコロナ政策が続くなか、各都市で部分的なロックダウンが行なわれており、経済活動が阻害されている影響が現れた可能性が高い。自動車（同+310.9%）が大きく伸びている状況は米国やEU（除英）と同じだが、鉄鋼（同▲31.3%）、半導体等電子部品（同▲19.5%）、プラスチック（同▲18.1%）などといった主要品目で二桁のマイナスとなった。

3. エネルギーを中心に輸入金額が増加

輸入金額の前年比を価格と数量に分解すると、数量指数が前年比▲1.8%と、5ヵ月ぶりにマイナスに転じた一方、価格指数は同+48.6%と前月から伸びが拡大した。

品目別の動きを見ると、構成比で約30%を占める鉱物性燃料が前年比+118.3%（寄与度：+23.8%ポイント）と、輸入金額増加の主因となっている状況に変化はない（図表4）。内訳を見ると、原油及び粗油が同+100.8%、液化天然ガスが同+164.2%、石炭が同+168.7%と、いずれも高い伸びとなっている。数量ベースでは、原油及び粗油が同+5.1%と小幅な伸びにとどまったほか、石炭は同▲8.4%、液化天然ガスは同▲1.6%となっており、輸入金額の増加が、円安や資源価格の上昇によってもたらされている状況を示している。鉱物性燃料以外の主要8分類の品目を見ても同様で、数量の伸びに比し、価格の伸びが大きくなっているものが多い。



4. 高水準の貿易赤字が続く見通し

先々の輸出は、数量ベースでは再び減少基調となる可能性が高い。主な貿易相手国の状況を見ると、米国は、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融政策によって、景気の先行きに対する不透明感が高まっている。これまでの累積的な利上げの影響が今後顕在化することで、实体经济にさらなる下押し圧力がかかる展開が見込まれることから、景気後退入りの可能性が高くなっている。また、中国は、ゼロコロナ政策を今後も維持するとみており、大都市を中心とした散発的なロックダウンが経済活動を阻害する展開が続くだろう。欧州も、エネルギー問題やECB（欧州中央銀行）の積極的な利上げが景気の足枷になるとみる。主要輸出先の景気が減速ないし後退するなかで、輸出が伸びる展開は期待できない。

輸入金額が大きく減少する可能性も低い。原油価格は落ち着きを取り戻しているが、先行きは予断を許さない。OPECプラスは日量200万バレルの協調減産を発表したばかりで、効果不十分と見れば、さらに減産幅を拡大する可能性が残る。エネルギー価格に影響を与えるウクライナ問題も終結の見込みは立っていない。クリミア大橋の爆破やキーウへのミサイル攻撃など、緊張度はむしろ高まっており、少なくともエネルギー価格が大きく下落する可能性は低そうである。円安ドル高の流れが強まっていることも輸入価格の押し上げ要因となる。貿易赤字はしばらくの間高水準の状態が続く可能性が高い。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411